

第60期

中間事業報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



技研興業株式会社

<http://www.gikenko.co.jp/>



株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成 29 年 9 月 30 日をもって第 60 期第 2 四半期連結累計期間(平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで)を終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 関 一郎

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費に改善の兆しが見えるほか、雇用・所得環境、また企業収益においても堅調に推移していることから、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米国の政策運営に対する不安感や欧州での英国離脱問題、極東アジアの地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な情勢が続いております。

当建設関連業界におきましては、建設投資は全体として堅調に推移している一方、慢性的な人手不足による労務単価の高止まり、受注競争の激化等、予断を許さない状況が続いております。このような状況下、当企業グループは、社会資本整備の一翼を担う企業グループとして、各種災害復興関連事業に注力するとともに、管理本部主導による一元化した業績管理及び定期的な事業モニタリングを通じ採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は、前期の反動減や予算執行の遅れも響き、前年同期比 14.6% 減の 57 億 4 千 5 百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加していたこと及び前期の受注が損益に寄与し始めたこと等から、前年同期比 9.4% 増の 53 億 3 千 6 百万円となりました。利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制の構築、全社横断的に発足させた活性化委員会主導による徹底した原価管理・経費の縮減に取り組んだ成果が奏功しつつあるものの、比較的採算性のよい事業分野が鈍化したため、営業損益は前年同期比 26.6% 減の 9 千 1 百万円の営業利益となりました。また経常損益は、前年同期比 23.6% 減の 9 千 8 百万円の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比 37.5% 減の 5 千 5 百万円の親会社株主に帰属する四半期純理利益となりました。

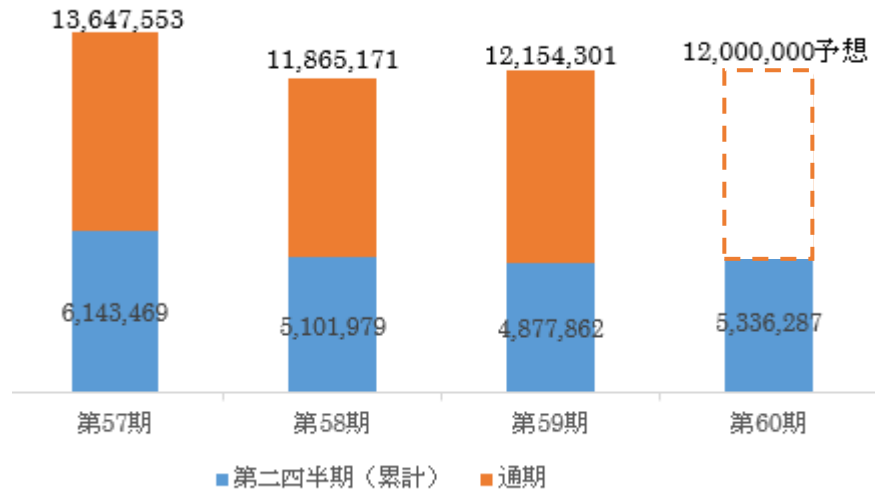
今後の展開につきましては、情報収集の強化、積算制度の向上を図り、戦略的営業戦略の下、受注獲得を図ってまいります。利益面につきましても徹底した原価管理を推進していくだけでなく、現場力強化による利益率引き上げの施策を実行し、企業収益力の一層の改善に取り組んでまいります。

当社は、平成 29 年 12 月 29 日をもって、上場廃止となり持株会社である「技研ホールディングス株式会社」の完全子会社となりますが、新会社同様、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

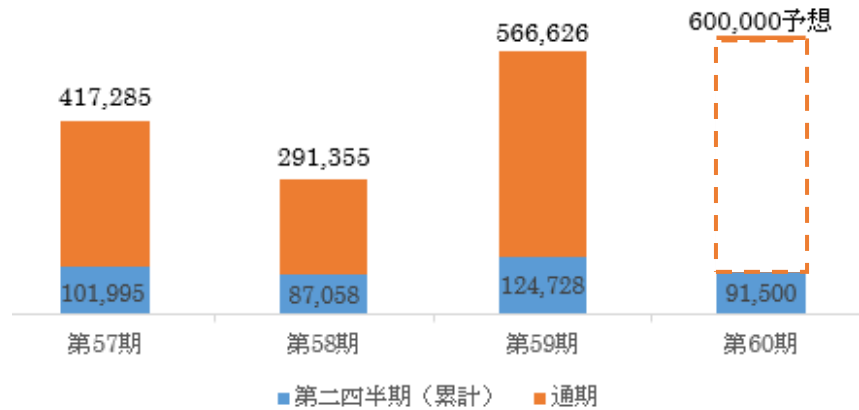
財務ハイライト

(千円)

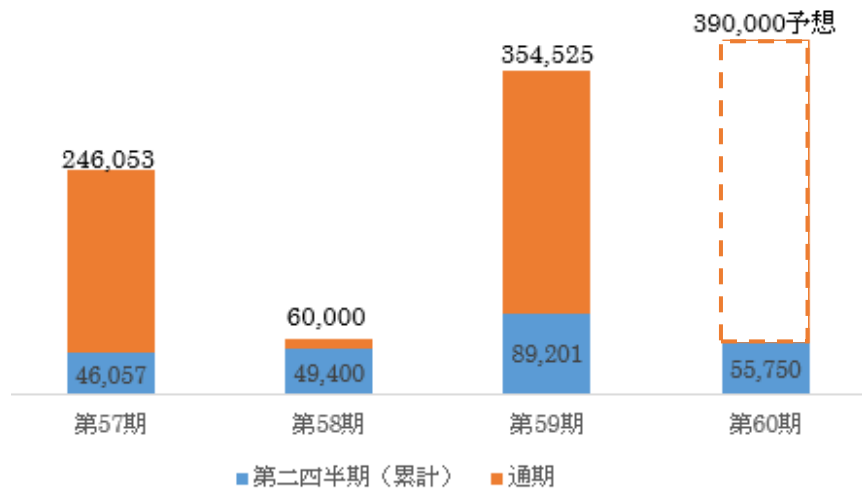
売上高



営業利益



親会社に帰属する 四半期純利益



連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度(第59期) 平成29年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成29年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	7,431,908	6,689,055
固定資産	4,336,576	4,244,438
有形固定資産	3,605,009	3,529,271
無形固定資産	15,315	13,544
投資その他資産	716,251	701,621
資産合計	11,768,484	10,933,493
(負債の部)		
流動負債	4,004,197	3,069,971
固定負債	863,899	912,324
負債合計	4,868,097	3,982,295
(純資産の部)		
株主資本	6,835,099	6,872,961
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	4,309,296	4,348,800
自己株式	△68,040	△69,682
その他包括利益累計額合計	65,287	78,236
その他有価証券差額金	91,244	99,562
退職給付に係る調整累計額	△25,956	△21,326
純資産合計	6,900,387	6,951,197
負債純資産合計	11,768,484	10,933,493

連結損益計算書

(単位 千円)

	前第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
売上高	4,877,862	5,336,287
売上原価	4,104,080	4,669,323
売上総利益	773,782	666,964
販売費及び一般管理費	649,054	575,464
営業利益	124,728	91,500
営業外収益	22,723	21,480
営業外費用	18,273	14,250
経常利益	129,177	98,729
特別損失	323	693
税金等調整前四半期純利益	128,853	98,036
法人税等調整額	△12,742	8,737
四半期純利益	89,201	55,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,201	55,750

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	前第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,187	△216,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,923	△122,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,014	318,721
現金及び現金同等物の増減額	225,595	△20,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,261	1,436,013
現金及び現金同等物の四半期残高	1,404,856	1,415,633

セグメント別の概況

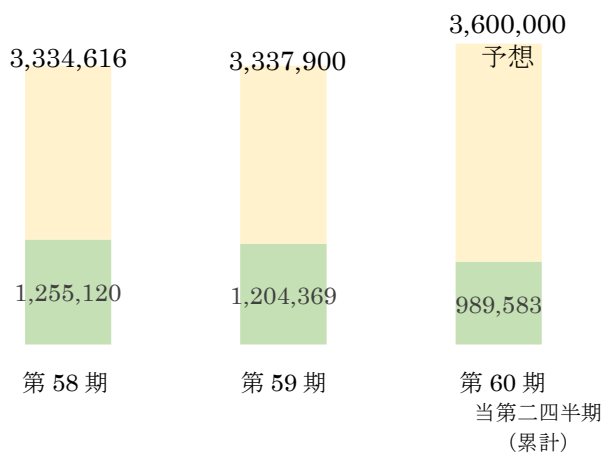
土木関連事業



法面保護工事が主体の当事業は、災害復旧・復興関連が一巡したこと及び予算執行の遅れが一部で見られたものの、受注高は前年同期比 3.8%増の 16 億 6 千 3 百万円となり、前年同期とほぼ同水準の受注高を確保しました。また、期初に有していた仕掛案件が前期に比べ減少したこと及び受注が第 2 四半期累計期間の後半に集中していたこと等から工事の進捗が低水準にとどまり、売上高は前年同期比 17.8%減の 9 億 8 千 9 百万円となりました。利益面については、受注案件の事前の調査の徹底による不採算工事の排除や、原価管理の徹底を継続しているものの売上高の減少により前年同期比 16.2%減の 2 千 6 百万円の営業利益となりました。

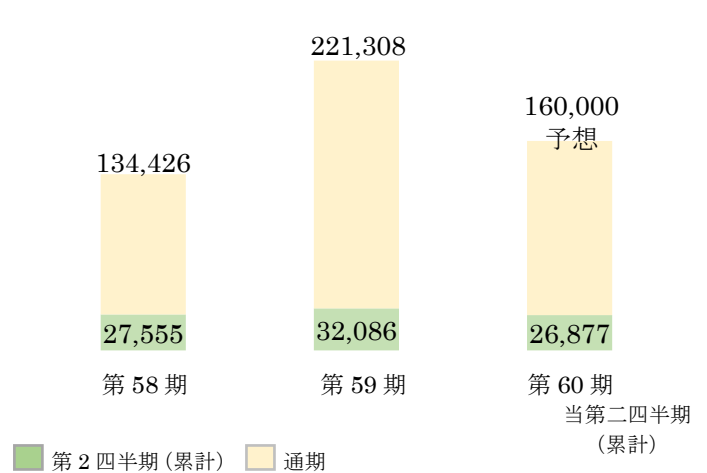
売上高

(千円)



営業利益

(千円)



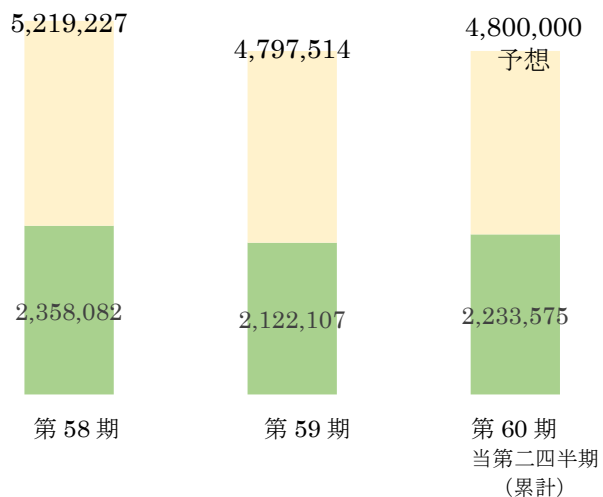
建築関連事業



医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、営業上の新たな施策を導入する等、受注環境は良好であるものの、発注の遅れが相当程度あることから、受注高は前年同期比 17.9%減の 23 億 8 千万円となりました。売上高については、期首の手持工事が前期に比べ増加していたことや、当第 2 四半期連結累計期間に完工案件も多くあり、売上高は前年同期比 5.3%増の 22 億 3 千 3 百万円となりました。利益面については、売上高の増加によるだけでなく、原価管理の徹底と作業の同期化・平準化による効率化により、採算性の改善が相当程度なされ、営業利益は前年同期比 9.7%増の 2 億 1 千 8 百万円となりました。

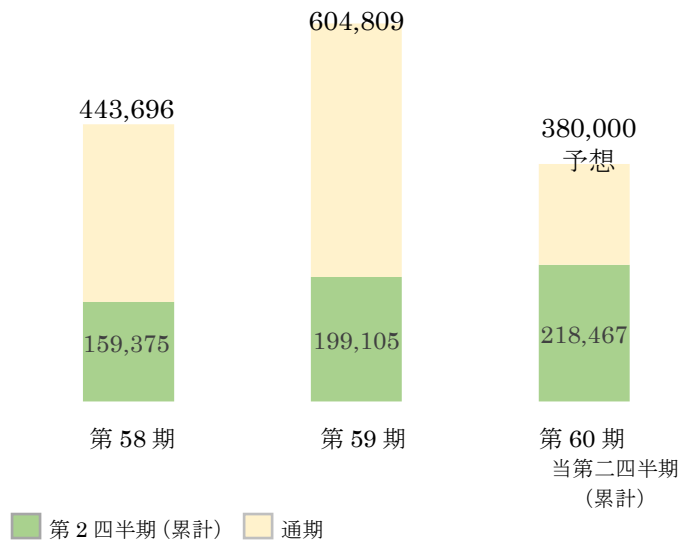
売上高

(千円)



営業利益

(千円)

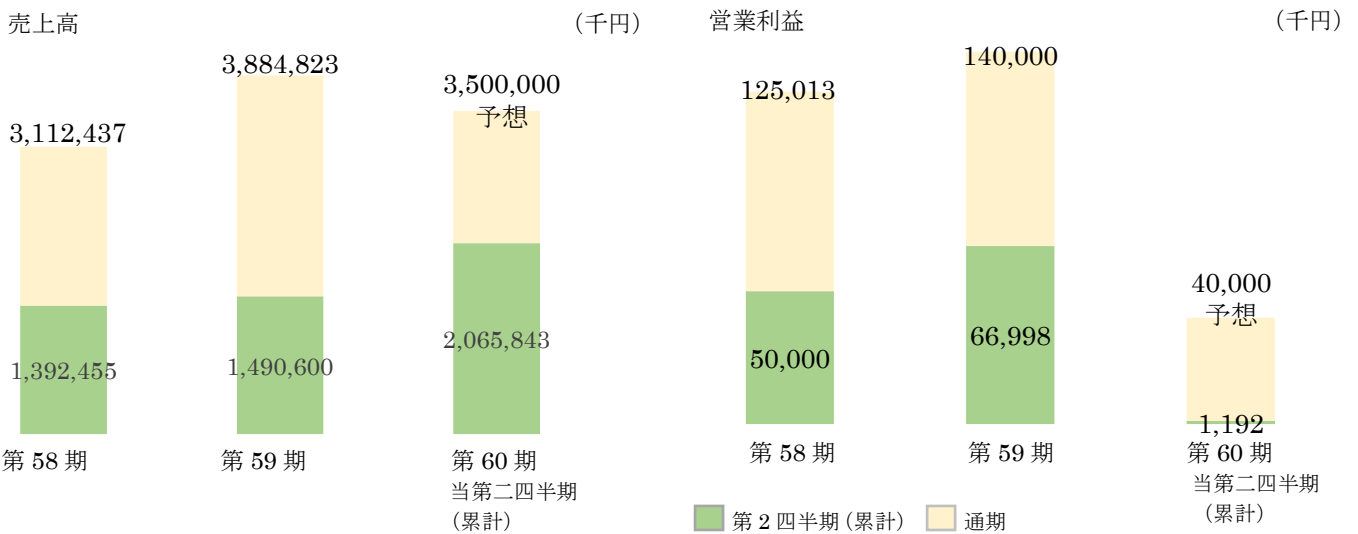


セグメント別の概況

型枠貸与事業



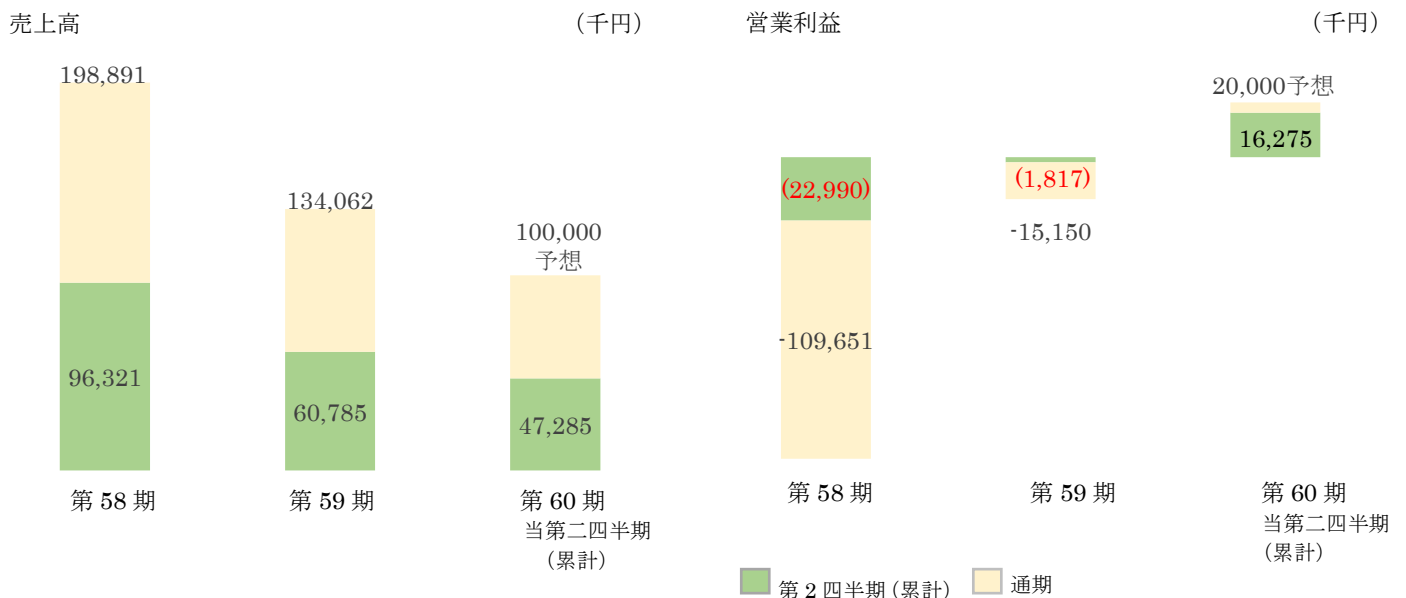
消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、震災復興支援関連の受注が一巡したほか一部に公共事業の予算執行の遅れにより、受注高は前年同期比 23.5%減の 16 億 7 千万円となりました。売上高につきましては過年度に受注していた案件が売上高に寄与し始めたこと等から前年同期比 38.6%増の 20 億 6 千 5 百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加はありましたものの、比較的採算性の良い事業分野が伸び悩んだこと等から低調に推移し、営業損益は前年同期比 98.2%減の 1 百万円の営業利益にとどまりました。



その他事業



その他の分野には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他事業としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業等市況の動向を鑑み、ダウンサイジングしており、受注高は前年同期比 23.8%減の 3 千万円、売上高も同年同期比 22.2%減の 4 千 7 百万円となりました。利益面につきましては、前連結会計年度において設備の減損を実施したことから、償却負担が軽減されたこと等により、1 千 6 百万円の営業利益（前年同期は 1 百万円の営業損失）となりました。



株式の状況

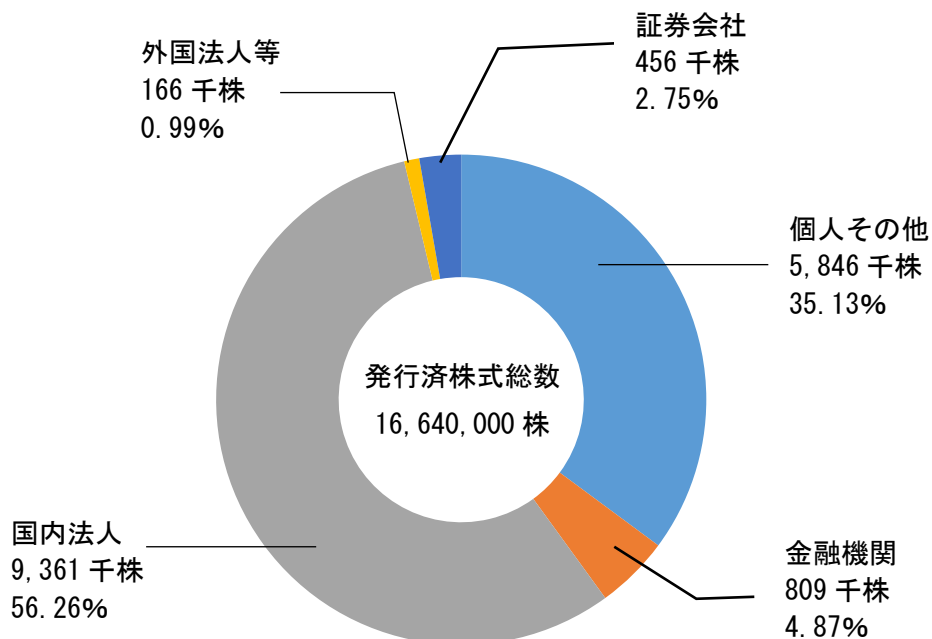
発行可能株式総数 66,000,000 株
発行済株式の総数 16,640,000 株
(自己株式 400,523 株含む)
株主数 3,959 名

大株主（上位 10 名）

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.47 %
夢みつけ隊株式会社	3,621	22.29
有限会社ケイエムシー	900	5.54
技研興業従業員持株会	329	2.02
明治安田生命保険相互会社	321	1.97
武井博子	199	1.22
フリージアトレーディング株式会社	179	1.10
三井住友信託銀行株式会社	150	0.92
岩崎泰次	142	0.87
日本証券金融株式会社	136	0.83

(注) 持株比率は、自己株式 400,523 株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



トピックス

■持株会社設立

平成 29 年 11 月 9 日開催の臨時株主総会の決議をもって、平成 30 年 1 月 9 日予定で単独株式移転の方法により、完全親会社である持株会社『技研ホールディングス株式会社』を設立することとなりました。

本株式移転に伴い、当社『技研興業株式会社』は、上場廃止となりますが、新たに設立される持株会社の株式については、東京証券取引所市場第二部への新規上場を行う予定です。

上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日である平成 30 年 1 月 9 日を予定しております。

また、当社は株式移転により完全子会社となりますので、持株会社上場に先立ち、平成 29 年 12 月 29 日に東京証券取引所市場第二部を上場廃止となる予定であります。

新会社設立後も引き続き、親会社同様にご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

■新会社の概要

商 号	技研ホールディングス株式会社	
所 在 地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目 7 番 2 号	
設 立	2018 年 1 月 9 日（予定）	
資 本 金	11 億 2,000 万円	
役 員	代表取締役社長	佐々木 ベジ
	取締役（社外）	松長 茂治
	取締役（社外）	多胡 英文
	取締役監査等委員	神保 智男
	取締役監査等委員（社外）	野中 信敬
	取締役監査等委員（社外）	名護 弘貴

■株式メモ

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
提示株主総会	毎年 6 月下旬
基準日	提示株主総会・期末配当：毎年 3 月 31 日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行